* SDGｓのための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム議事録
* 2018年7月26日開催（衆議院第一議員会館内国際会議室）
* 参加者

グローバル連帯税フォーラム、国際連帯税創設を求める議員連盟、日本国際交流センター、外務大臣、外務省、世界連邦運動協会、横浜市立大学、國學院大學、愛媛大学、北海道大学・学習院大学・、日本総合研究所、在日フランス大使、UNICEF、UNITAID、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団、日本国際交流センター、SDGｓ市民社会ネットワーク、ACE、国際公務労連、企業（製薬会社）

* 内容

SDGｓ市民社会ネットワーク理事は「現代の非常に大きな矛盾は、収益構造がグローバルであるのに再分配構造が全て国単位であるというところだ。地球規模でお金が入ってくる企業に対して、再分配の仕組みが国単位だけでとどまっていれば、地球規模の格差、国内での格差も非常に大きくなる」と問題提起した。この格差については、多くの参加者が同じ事を感じており、例えば、國學院大學教授は「経済全体のゆがみ、富と格差のバランス、ここに今回の国際連帯税の出番がある」と述べた。フランスによる連帯税拠出先となっているUNITAIDは「集められた資金を子ども用の処方薬開発に充てた。なぜならば、それまでは子ども用製剤がなく、大人用の製剤を砕いて与えており、治療効果の低下、死亡、薬剤耐性の発生を引き起こしていた」と、革新的な形で調達された資金運用の一例を挙げた。